



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9110 URL https://www.nsuship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 一馬  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 曾根 博一 TEL 03-6895-6407  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	247,408	6.1	20,224	△6.4	19,015	△14.3	18,621	3.5
2024年3月期	233,100	△7.1	21,601	△33.5	22,185	△33.7	17,986	△34.8

(注) 包括利益 2025年3月期 19,399百万円 (4.0%) 2024年3月期 18,661百万円 (△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	790.18	—	11.9	6.6	8.2
2024年3月期	763.20	—	12.5	7.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 17百万円 2024年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	287,948	162,738	56.5	6,905.75
2024年3月期	286,344	149,584	52.2	6,347.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 162,738百万円 2024年3月期 149,584百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	34,851	△8,246	△17,811	55,784
2024年3月期	31,015	△13,059	△12,067	47,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	150.00	230.00	5,420	30.1	3.8
2025年3月期	—	115.00	—	125.00	240.00	5,656	30.4	3.6
2026年3月期(予想)	—	90.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2026年3月期の期末配当予想額及び合計の年間配当額は未定であります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	△21.5	6,000	△48.7	5,000	△50.5	8,000	△12.6	339.48
通期	201,000	△18.8	13,000	△35.7	10,000	△47.4	14,000	△24.8	594.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	23,970,679株	2024年3月期	23,970,679株
2025年3月期	405,034株	2024年3月期	404,939株
2025年3月期	23,565,705株	2024年3月期	23,565,881株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	216,437	5.8	14,630	△17.3	16,011	△22.2	15,077	△9.7
2024年3月期	204,617	△8.8	17,680	△43.6	20,580	△48.7	16,691	△48.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	639.80	—
2024年3月期	708.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	192,660	146,586	76.1	6,220.35
2024年3月期	182,255	137,292	75.3	5,825.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 146,586百万円 2024年3月期 137,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年4月30日(水)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	233,100	247,408	14,308 (6.1%)
営業利益	21,601	20,224	△1,377 (△6.4%)
経常利益	22,185	19,015	△3,171 (△14.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	17,986	18,621	636 (3.5%)

為替レート(円/US\$)(12ヶ月平均)	143.67	152.83	9.16 (6.4%)
燃料油価格※(US\$/MT)(12ヶ月平均)	555	564	8 (1.5%)

※全油種平均

当期の連結業績は、売上高2,474億8百万円（前期比6.1%増）、営業利益202億24百万円（前期比6.4%減）、経常利益190億15百万円（前期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益186億21百万円（前期比3.5%増）となりました。

当期における世界経済は、長期化していたインフレの緩和を受けて各国の金融政策が利下げ局面に入ったこともあり、米国を中心に比較的堅調な推移となった一方、欧州の不安定な政治動向や中国不動産不況の長期化が下押し圧力となりました。このような状況下、当社におきましては、円安による外貨建て費用負担増加の影響を受けたものの、当初より計画していた老齢船の売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で増益となりました。

当期の外航海運事業において、ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、当期前半は鉄鉱石の堅調な出荷や西アフリカ積みボーキサイトの輸送需要が船腹需給を引き締めたことを受けて高水準で推移した一方、当期後半は主要積地における天候不順の影響などを受けて、一時は主要5航路平均用船料が日建て1万ドルを下回る水準まで低迷しました。パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）市況につきましても、当期前半は堅調な推移となったものの、当期後半は中国向け穀物輸送需要の減少やパナマ運河の通航制限緩和により実質船腹供給が増加したことから、市況は低迷しました。VLGC（大型LPG運搬船）市況につきましても、当期後半に市況低迷局面は見られたものの、安定的なLPG輸送需要を背景におおむね堅調に推移しました。

内航海運事業において、鉄鋼関連貨物につきましても、建設業、自動車産業の低迷による鋼材需要の低下、安値の中国製鋼材流入の影響もあり輸送量は減少しました。セメント関連貨物、電力関連貨物についても内需の低迷や荒天の影響を受けて弱含んだ一方、バイオマス関連貨物は市況の変化により堅調に推移しました。タンカーにつきましても、LNG輸送・LPG輸送ともに、国内需要の減退の影響を受けましたが、効率運航・配船に努めた結果、LNG輸送量は減少したもののLPG輸送量は増加しました。このような状況下、新造船の稼働による効果などもあり、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

#### ② 次期の見通し

次期の事業環境は、米国政府による関税等の経済政策やそれに対する各国の対応が、貨物輸送需要やトレードパターンにどのような影響を与えるか現状で見通しにくい中、海上荷動きに関して、主に石炭輸送需要の鈍化が懸念されるものの、鉄鉱石やボーキサイトなどドライバルク貨物全体の輸送需要は堅調な推移が見込まれると想定しています。また、船腹供給については、船主が環境規制や主力となる次世代燃料を慎重に見極めていることもあり、当面の新造船竣工は大型船を中心に歴史的に見ると比較的低位水準となる見通しです。当社では今後起こり得る事業上のリスクに対し細心の注意を払い、事業運営を行ってまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高2,010億円、営業利益130億円、経常利益100億円、親会社株主

に帰属する当期純利益140億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率は1ドル=140円、燃料油価格は平均消費価格(全油種)トン当たり483ドルを前提としています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,879億48百万円となり、前連結会計年度末比16億5百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として現金及び預金、及び有価証券の増加により92億42百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により、76億37百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、115億50百万円減少の1,252億10百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の減少により、76億10百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、39億40百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ131億54百万円増加し、1,627億38百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、348億51百万円の収入(前年同期比38億35百万円の収入増)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億46百万円の支出(前年同期は130億59百万円の支出)となりました。これは主として船舶の取得による支出184億64百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、178億11百万円の支出(前年同期は120億67百万円の支出)となりました。これは主として長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引113億41百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して87億16百万円増加し、557億84百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	49.8	52.2	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	35.2	37.9	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	2.3	3.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	36.7	19.6	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結業績に対する配当性向は30%を基準として、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。

当期につきましては、中間配当を1株当たり115円実施致しました。期末配当は上述の方針に則り、1株当たり125円、通期で240円を予定しています。また、次期につきましては、中間配当は1株当たり90円を予定しています。期末配当につきましては、配当予想額の公表が可能となった時点で、速やかに開示致します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社63社、関連会社5社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。

当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

#### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数47社）  
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）  
NSユニテッドマリンサービス(株) 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）  
NS UNITED BULK PTE. LTD. 他

#### ②内航海運事業

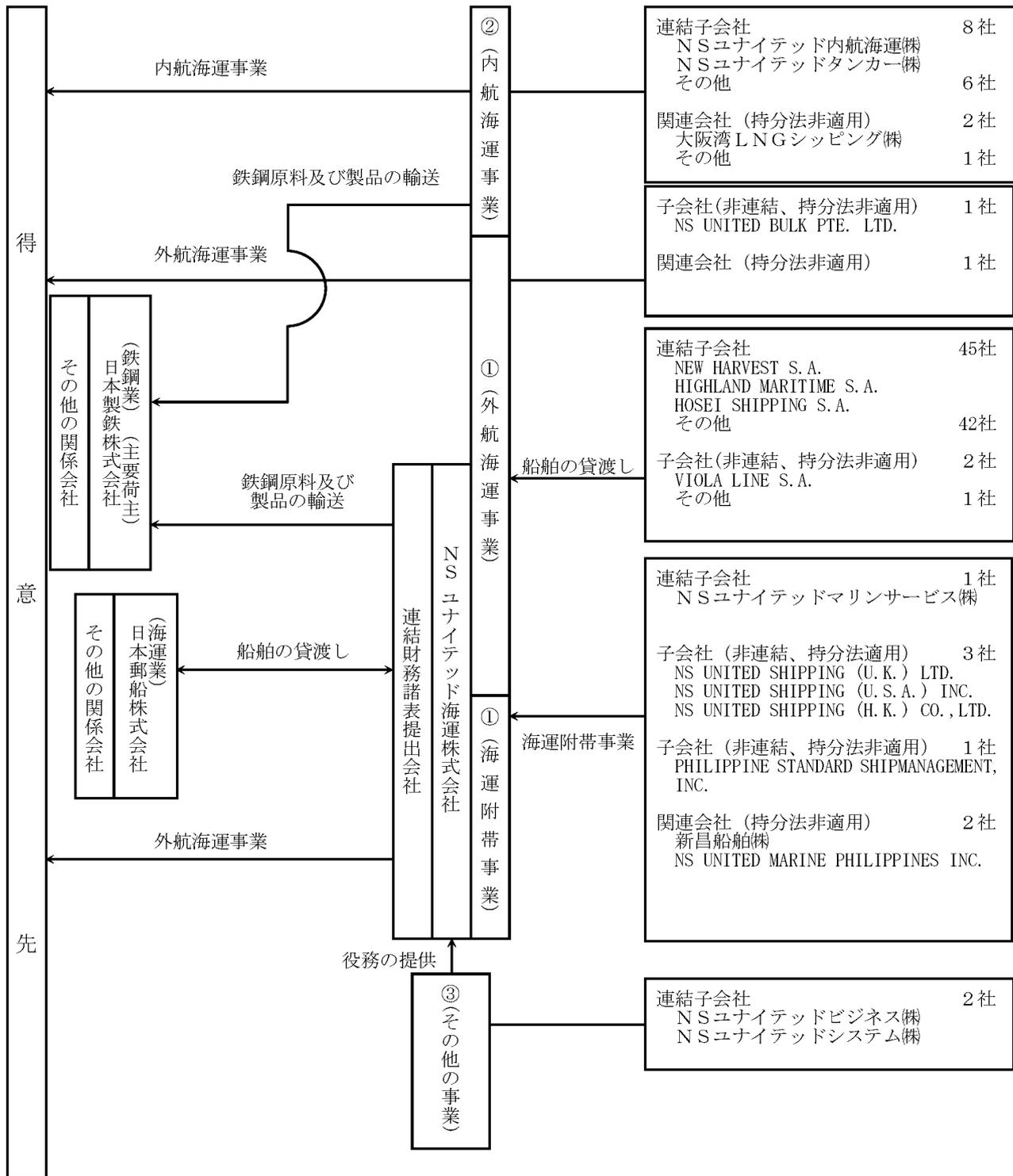
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数10社）  
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

#### ③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）  
NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株)

日本製鉄株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

以上について図示すると次のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,069	40,793
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,648	35,155
有価証券	10,000	14,991
棚卸資産	13,929	13,775
前払費用	5,840	5,988
その他流動資産	4,450	5,481
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	106,930	116,172
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	164,057	145,085
建物（純額）	259	57
土地	397	2
建設仮勘定	1,912	13,535
その他有形固定資産（純額）	304	280
有形固定資産合計	166,929	158,959
無形固定資産	1,351	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	5,506
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	3,255	3,363
退職給付に係る資産	1,673	1,429
その他長期資産	555	950
投資その他の資産合計	11,134	11,257
固定資産合計	179,414	171,777
資産合計	286,344	287,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,538	14,091
短期借入金	21,278	14,579
未払金	881	133
未払費用	309	240
未払法人税等	1,850	1,180
契約負債	6,075	5,466
賞与引当金	699	797
役員賞与引当金	80	92
その他流動負債	6,719	8,242
流動負債合計	52,430	44,820
固定負債		
長期借入金	75,817	70,737
繰延税金負債	971	1,561
特別修繕引当金	7,379	7,900
退職給付に係る負債	163	192
固定負債合計	84,330	80,390
負債合計	136,759	125,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	121,150	133,527
自己株式	△998	△999
株主資本合計	147,633	160,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	2,217
繰延ヘッジ損益	△194	927
為替換算調整勘定	△226	△136
退職給付に係る調整累計額	△75	△279
その他の包括利益累計額合計	1,951	2,729
純資産合計	149,584	162,738
負債純資産合計	286,344	287,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	233,100	247,408
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	204,079	219,423
売上総利益	29,022	27,986
一般管理費	7,420	7,762
営業利益	21,601	20,224
営業外収益		
受取利息	12	45
受取配当金	237	225
持分法による投資利益	28	17
為替差益	1,907	144
デリバティブ利益	123	283
その他営業外収益	212	30
営業外収益合計	2,518	744
営業外費用		
支払利息	1,585	1,678
デリバティブ損失	339	225
その他営業外費用	10	50
営業外費用合計	1,934	1,953
経常利益	22,185	19,015
特別利益		
固定資産売却益	251	2,539
投資有価証券売却益	59	187
特別利益合計	310	2,725
税金等調整前当期純利益	22,496	21,740
法人税、住民税及び事業税	3,684	2,923
過年度法人税等	989	—
法人税等調整額	△163	196
法人税等合計	4,510	3,119
当期純利益	17,986	18,621
親会社株主に帰属する当期純利益	17,986	18,621

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,986	18,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	△228
繰延ヘッジ損益	207	1,121
為替換算調整勘定	△237	26
退職給付に係る調整額	△13	△205
持分法適用会社に対する持分相当額	44	64
その他の包括利益合計	675	778
包括利益	18,661	19,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,661	19,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	109,646	△997	136,129
当期変動額					
剰余金の配当			△6,481		△6,481
親会社株主に帰属する当期純利益			17,986		17,986
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,505	△1	11,504
当期末残高	10,300	17,181	121,150	△998	147,633

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,770	△401	△32	△62	1,276	137,405
当期変動額						
剰余金の配当						△6,481
親会社株主に帰属する当期純利益						17,986
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	207	△194	△13	675	675
当期変動額合計	675	207	△194	△13	675	12,179
当期末残高	2,445	△194	△226	△75	1,951	149,584

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	121,150	△998	147,633
当期変動額					
剰余金の配当			△6,245		△6,245
親会社株主に帰属する当期純利益			18,621		18,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	12,376	△0	12,376
当期末残高	10,300	17,181	133,527	△999	160,009

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,445	△194	△226	△75	1,951	149,584
当期変動額						
剰余金の配当						△6,245
親会社株主に帰属する当期純利益						18,621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△228	1,121	90	△205	778	778
当期変動額合計	△228	1,121	90	△205	778	13,154
当期末残高	2,217	927	△136	△279	2,729	162,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,496	21,740
減価償却費	18,115	18,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	12
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	822	533
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△34	△14
受取利息及び受取配当金	△248	△270
支払利息	1,585	1,678
為替差損益 (△は益)	△912	75
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△17
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△251	△2,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	△187
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,351	493
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△543	153
営業債務の増減額 (△は減少)	778	△444
未払金の増減額 (△は減少)	111	△94
その他	824	613
小計	39,260	39,929
利息及び配当金の受取額	248	270
利息の支払額	△1,583	△1,704
法人税等の支払額	△6,910	△3,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,015	34,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
船舶の取得による支出	△13,110	△18,464
船舶の売却による収入	310	9,600
その他の固定資産取得による支出	△202	△76
その他の固定資産売却による収入	16	1,053
投資有価証券の取得による支出	△262	△174
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	268
その他	50	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,059	△8,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△230
長期借入れによる収入	14,526	5,946
長期借入金の返済による支出	△20,053	△17,287
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△6,468	△6,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,067	△17,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,805	8,716
現金及び現金同等物の期首残高	40,264	47,069
現金及び現金同等物の期末残高	47,069	55,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによるLPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	204,336	28,764	233,100	—	233,100	—	233,100
外部顧客への売上高	204,336	28,764	233,100	—	233,100	—	233,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	410	414	△414	—
計	204,336	28,769	233,104	410	233,514	△414	233,100
セグメント利益	18,656	2,936	21,592	2	21,594	7	21,601
セグメント資産	251,725	34,453	286,178	223	286,400	△57	286,344
その他の項目							
減価償却費	16,005	2,105	18,111	4	18,115	—	18,115
持分法適用会社への投資額	568	—	568	—	568	—	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,077	3,341	13,418	4	13,422	—	13,422

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	216,152	31,256	247,408	—	247,408	—	247,408
外部顧客への売上高	216,152	31,256	247,408	—	247,408	—	247,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	391	396	△396	—
計	216,152	31,261	247,413	391	247,804	△396	247,408
セグメント利益又は損失（△）	16,277	3,960	20,237	△21	20,216	8	20,224
セグメント資産	252,805	34,981	287,785	217	288,002	△54	287,948
その他の項目							
減価償却費	15,995	2,095	18,090	4	18,094	—	18,094
持分法適用会社への投資額	649	—	649	—	649	—	649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,736	913	18,649	—	18,649	—	18,649

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,347.53円	6,905.75円
1株当たり当期純利益金額	763.20円	790.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	17,986	18,621
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	17,986	18,621
期中平均株式数（株）	23,565,881	23,565,705

（重要な後発事象の注記）

当社の連結子会社は、2025年4月24日に保有する外航船舶1隻を海外の第三者法人に売却致しました。これにより発生する固定資産売却益の見込額は約47億円です。